

## 植民地の歴史認識の再考へ

今年5月25日、アメリカで白人警官に押さえつけられた黒人男性が死亡する事件が起きたが、それがきっかけとなって、黒人差別に対する抗議活動がアメリカ国内だけでなく世界中で展開されている。その背景には、こうした差別事件が今回のことだけでなく、過去に何度も起きてきたことがあるからだが、それに加えて、アフリカに対する奴隷貿易や植民地の歴史、換言すれば白人による黒人への「暴力」の歴史認識の再考の動きもあるのではないだろうか。今回はこの連載のテーマにも関わる出来事なので、いつもの話題とは異なるがこのことに触れていきたい。



ニューヨーク市では6月21日、1940年から設置されている第26代大統領セオドア・ルーズベルトの像の撤去を発表した。その理由は、ルーズベルトが両脇に先住民と黒人を引き連れて馬にまたがっていて、「白人に従属する黒人や先住民」といった印象を与えるからだという。

ルーズベルトの像 また、世界史の「大航海時代」の項目では必ず登場する「新大陸発見」と合わせて教えられてきたクリストファー・コロンブスについても、彼の肖像画や銅像も各地で相次いで撤去されている。彼は、先住民に対する酷い扱い方や暴力的な植民地化への関与をめぐって、論議を巻き起こす存在でもあった。昨今、コロンブスの米大陸到達を祝う「コロンブス・デー」を、欧州の探検家が先住民に与えた苦難をしのぶ「先住民の日」に変更する自治体も増えているようである。その他、過去に人種差別的な政策を支持した政治家の名前を冠した研究機関や関連施設の名称が変更されているところもある。

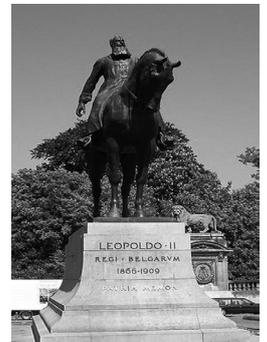
大西洋奴隷貿易（通称：三角貿易）の集積地であったセネガルのゴレ島でも、島内にある「欧州広場」と呼ばれていた場所が、「自由と人間の尊厳広場」に改名された。ヨーロッパ・アフリカ・アメリカという3つの大陸にまたがって展開されたこの奴隷貿易では、最低でも1千万人の奴隷が新大陸に運ばれた。大西洋の航行も劣悪な環境だったので、途中で命を落としたものも少なくないと言われている。したがって奴隷貿易の犠牲者数は、2千万人とも5千万人とも言われている。いずれにせよ、この大西洋奴隷貿易は人類史上最大規模の強制移民政策であった。

イギリスでは、ブリストルにある奴隷商人の銅像が海に投げ捨てられた。この銅像は、17世紀に貿易会社「王立アフリカ会社」の一員だった商人のもので、彼は子どもを含む多くの人をアフリカから新大陸に奴隷として送り込んだとされている。アフリカからの移民問題を抱えるフランスでも、パリの中心にあるレピュブリック（共和国）広場に、人種差別反対を訴える人々が1万5千人集まった。また、フランスの象徴でもある「マリアンヌの像」に「私たちは息ができない」という垂れ幕が掲げられた。各地で広がるこうしたデモには黒人だけでなく白人も多く参加している。

歴史的に黒人とのあまり接点を持たない日本でも、渋谷で約3,500人が「NO JUSTICE NO PEACE」（正義のないところに平和なし）をコールしてデモを行った。また、こうした風潮のなか、美容業界においても「ホワイトニング」や「美白」といっ

た表現を控えるような動きが出てきている。

反人種差別の世界的な動向のなかベルギーでも、国王だったレオポルド2世の「暴力」に対する「自省」が叫ばれている。彼がコンゴ（現在のコンゴ民主共和国）で犯した「暴力」は本シリーズでも取りあげた（2017年8月号）歴史的事実である。国王は1878年、探検家スタンレーをコンゴ川流域に派遣し、さまざまな手段を講じて現地の長と条約を締結させ支配地を広げていった。ヨーロッパ列強国によるアフリカ大陸での領土争いが激化するなか、「ベルリン会議」（1884～1885年）が開かれ、この会議によって、ヨーロッパによるアフリカの分割は決定的となり、レオポルド2世はアフリカ中央部のコンゴ川流域の広大な土地を「私有地」として手にするのだった。彼はそこを「コンゴ自由国」と命名し、象牙やゴムなどの確保のために現地住民を酷使し、ノルマを果たせない者には罰則を与え、場合によっては手足が切り落とされるようなシステムを作りあげていったのである。こうした暴政の結果、人口も3分の1に激減したと言われている。結局この事実が国際社会にあかるみに出て、レオポルド2世の「私有地」はベルギーが国としてあとを引き継ぐのだが、現地の人たちにとっては白人に支配されることには変わりなかった。そしてまた、レオポルド2世には何の処罰もなく、国内ではむしろ「慈善家」として銅像も建てられていたのである。



レオポルド2世の銅像

このような歴史的事実に対して、ベルギーでは「植民地主義と人種差別の象徴」だとして、レオポルド2世の銅像を撤去した。そして6月30日、コンゴ民主共和国の独立60周年に際して、フィリップ国王がこの過去の歴史的事実に対し、王室として初めて「遺憾の意」を表明したのである。そこには今回の黒人差別に対する世界的な動きの影響もあっただろうが、ベルギーは昨年4月にすでに、植民地時代にベルギー人男性と現地人女性の間でできた子どもを強制的に本国に連れていったことに対して、「基本的人権を侵害」したものとして公式に謝罪している。過去の歴史の再考はすでに始まっていたのである。

今年は、かつて「アフリカの年」と言われ、17カ国が独立した1960年から数えて60年の節目の年にあたる。アフリカに多くの植民地を有したイギリスやフランスでは、これまで個人レベルでの「遺憾」の表現はあったものの、公式な謝罪はなされていない。植民地統治が約100年、さらにそれ以前の奴隷貿易などを合わせると500年にも及ぶアフリカへの「暴力」に対する謝罪は、確かにそれほど簡単なものではないだろう。なかには「植民地はアフリカの発展に貢献した」と考える人もいる。フランスでは2005年、最終的には破棄されたものの、アルジェリアの植民地を肯定的に教えようとする法案が出されたこともある。

植民地の評価はどうであれ、今日の黒人差別がヨーロッパとアフリカの関係性に深く関わっていることは明らかだ。そしてその歴史認識の再考を求める声が、より強まるのではないかと思われる。